

2019年10月2日

京都市の介護保険認定給付業務集約・委託化の撤回を求める要望

京都府保険医協会
理事長 鈴木 卓

平素より、京都市民の社会保障施策の前進にご尽力賜りますこと、御礼申し上げます。

私ども京都府保険医協会は、京都市による介護認定給付業務等の集約化・民間委託問題に対して、市職員が行うことで担保されている必要なすべての人に必要なサービスを提供する責任が放棄され、専門知識があり経験を積んだ職員が行ってきた機能が低下することに懸念を表明し、白紙撤回を求める談話を発表してきました。また、地方公務員の処遇が低下する中で、委託によって更に処遇が悪化することを懸念しています。

このたび、介護認定審査会委員の医師の方々が、この問題についてどう考えているかをお聞きするため緊急アンケートを行いました。結果は下記の通りで、委員としてかかわっている医師の6割以上がこの話を「知らない」と答え、半数以上が京都市方針に反対の意思を持っていることがわかりました。この結果を踏まえて、私たちは京都市の介護保険認定給付業務集約・委託化の撤回を要望します。

<京都市の介護認定審査会委員をつとめる医師対象アンケート結果より>

- 調査は、京都市から情報公開を受けた介護認定審査委員名簿から、医師委員 260 人にアンケートを9月11日に送付し、2週間で81人から回答が寄せられました（回答率31%）。
- 京都市の介護保険認定給付業務集約・委託化については、45人（56%）が反対で、賛成は7人（9%）に止まりました。反対理由として「業務レベル後退の恐れ」「公正な判定が可能か疑問」「行政が無責任になる」などの不安と懸念が示されています。医師委員の半数以上が反対をしている集約化・委託化は、ただちに見直すべきと考えます。
- 京都市の集約化・委託化方針を知っているのは31人（38%）で、50人（62%）の方がこの問題を知らないと答えています。回答者からは「（市から）何も聞いていません」という不信も付されていますが、実際に介護認定審査に携わっている医師委員の6割を超える方が知らないまま、強引に進めるのは非常に問題であると考えます。
- 集約化・委託化で業務に57人（70%）の方が「影響が出る」と答えています。そのうち81%が審査会業務、70%が認定結果に「影響が出る」と答えています。影響が出ると思う理由は、「民間に任せることで効率化優先となり介護サービス引き下げに拍車がかかる」「経験のない人では審査会議が成り立たない」と心配しています。
- そもそも現在の京都市の介護保険認定給付業務については、30人（37%）が「問題あり」、29人（36%）が「問題なし」と拮抗しています。問題の具体的内容については、「会議体ごとにレベルの差」「件数が多く審査業務が負担になっている」「件数が多いのに、委員を強制的に休ませる」「ビジネスとなっていると感じることはよくあります。透明性・公明性をチェックするようなシステムは必要と思います」などの指摘があります。
- 今後の介護認定・給付業務については「京都市が直接行うべき」54人（67%）という声が多数を占めました。「委託でもかまわない」は19人（23%）でしたが、「委託するにしても十分な説明責任を果たすべき」という声を京都市は真摯に受け止めるべきです。以上